

コメント及びコメントに関する金融庁の考え方

コメント	金融庁の考え方
<p>(1)「金融経済教育と年金教育の融合」</p> <p>フィナンシャル・ウェルビーイングが現在にわたる時間軸なのに対して、金融リテラシーの時間軸は現時点に力点が置かれている。フィナンシャル・ウェルビーイングの問題は、たとえば公的年金だけで生活できるかというような将来の問題も含むのに対し、先に紹介した金融リテラシー調査の「金融面での個人の良い暮らしを達成する」では現時点で望ましい金融行動をとる人が増えたとか金融トラブル回避が出来るかという点を問題にしているのである。</p> <p>金融リテラシー調査でも(自分の年金についての理解)の質問をしている。(受け取れる額)を知らないが故に将来の不安を感じている回答者が先に紹介したように6割もいるという事実は、そこに年金教育を融合させる必要性がある事を示していると思えるのではないだろうか。「国民一人一人が、経済的に自立し、より良い暮らしを送っていくことを可能とする」という金融経済教育研究会が目指した金融経済教育のあるべき論からすれば、将来自分が受け取る年金額を知らしめるような年金教育は当然、金融経済教育のコンテンツとして含まれるべきであろう。</p> <p>その「金融経済教育と年金教育の融合」の方法論として、金融リテラシーマップに倣って「年金リテラシーマップ」を作るべし、という意見もある。その手法をとる考え方には金融経済教育を年金教育と並置すべきとの前提があるかのようである。もちろん、年金教育のコンテンツとしては年金・医療・介護を含めた社会保険制度の仕組みを分かった上で公的・私的年金の知識付与が必要なので年金の体系的知識付与には金融経済教育と同様のマップが必要という考えであろう。しかし、現状の金融リテラシーマップの「金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択」分野を拡大して対応可能であるし、既に「生活設計」の年齢別分類「一般社会人」には「自分の老後を展望したライフプランの実現」、「高齢者」の項には「年金受取額等をベースとした生活スタイルに切替え」との記述もある。従い、その部分をより詳細に書き足すことで充分、年金教育の骨子部分は「基本方針書」としてのマップに取込めるものであろう。むしろ、別建てで「年金リテラシーマップ」を作ってしまうことで、「金融リテラシーマップ」でさえ、認知度向上が課題になってる現状で、さらに学校教育現場などに負荷を掛けてその結果、年金教育の要諦が伝わらなくなることを懸念するものである。「金融リテラシーマップ」の枠組みは残しつつその中に年金教育も融合させ、年金教育を受けた個人が金融経済教育を踏まえ、老後生活に必要なリターンを最小限に抑えたりリスクで得られる資産形成をすることで、現在から将来にわたる「金融面での個人の良い暮らし」を達成できるのではないだろうか。</p> <p>(2)「公的年金保険加入者区分の活用可能性」</p> <p>もし近い将来、学校教育に年金教育と融合した金融経済教育が組み込まれるようになれば、社会に出る前に将来のライフコースに基づいた公的年金保険加入者区分ごとの社会保障と私的年金制度(個人年金、企業年金など)の関係が理解でき、それらを組み合わせる自分のキャリアに合う老後資産形成の方法を考えることができるようになるのではないだろうか。日本CFA協会(CFAJ)アンケートでも「フリーランス、非正規労働者など、経済的に不安定な立場にある人々に対する金融教育の必要性」という意見があったが、1号でも自営業で会計士や税理士と日常的にコンタクトがある人、日々の生活に手いっぱいフリーランス、非正規労働者では金融経済教育に対するアクセスは全く異なるだろう。フリーランスの引退後は全く異なる声も複数寄せられ、高校・大学での私的年金制度について学ぶ機会的重要性を強調する意見もあった。社会に出る前に公的年金保険加入者区分によって社会保障や年金制度が異なることを理解した上で、ライフコースを選択することを必須とするような学校教育が出来れば、近い将来の第1号低所得者の低年金・無年金問題は回避できるのではないだろうか。</p> <p>また、社会人になってからも、年金教育と融合した金融経済教育を学校で受けていれば、老齢基礎年金・老齢厚生年金の受給額や受給開始時期等、公的年金保険加入者区分ごとの年金制度を理解することが容易になるだろう。</p> <p>CFAJアンケートでも金融経済教育が行き届いていないと考える層はどこか、という問いに対し全部の層に行き届いていないが「金融教育経験者は未経験者に比べると「第一号/第三号被保険者」に行き届いていない」と考える割合がやや高いという分析があった。また「企業に勤めていない人に対する情報提供、教育を広げるにはどうすべきか」、「フリーランスは引退後に困るか、経済的事情により引退できない」といった個別意見も表明された。</p> <p>群団としての「公的年金保険加入者区分」に注目して「年金教育と融合した金融経済教育」を実施することで、公的年金と私的年金(個人年金、企業年金など)の関係を理解し、それらを組み合わせる自分に最適な老後資産形成を考えることになり、結果として金融リテラシー向上にも繋がるのではないだろうか。</p> <p>(3)投資教育に偏重している内容の是正</p> <p>金融リテラシーマップが投資だけに偏重せず「家計管理」「生活設計」も組み込まれている点はCFAJアンケートでも評価されている</p> <p>従って本来あるべき金融経済教育は「投資」に焦点を絞らず、社会保障、企業内保障、税金、公的年金といった幅広い金融トピックをカバーする事が必要である。</p> <p>投資教育偏重の金融経済教育の現状に対して金融のプロから多くの意見が出ているのは既に紹介したとおりである。しかしあるべき論を大人になった社会人に説いても、時間的余裕が全くないし、金融経済教育提供者側にも自社の金融商品を販売することにつながるから手間暇をかけて実施しているのだから、商売に直結しない金融経済教育をせよ、と言われても利益追求を至上命題とする私企業に限界があるのは明らかである。だからこそ「家計管理」「生活設計」にも目配りした金融経済教育はまず学校教育で受けさせるべきなのである。また、社会人になってからも、中立的な立場で助言する「アドバイザー」がいて外部知見を手軽に得られるようになれば「金融」に関心の無い層でも「金融面での個人の良い暮らし(フィナンシャル・ウェルビーイング)を達成する」ことに繋がるのではないだろうか。</p> <p>(4)「金融経済教育推進機構」への期待</p> <p>1 金融リテラシーマップの改善</p> <p>金融経済教育を提供している金融機関に対しての調査をして金融リテラシーマップ改善の意見を求めることが必要である。その際に金融機関の組織としての意見に加えて、提供現場で実践している個人の意見も求めるべきである。その上で、金融リテラシーマップの金融経済教育提供者の認知度の進捗をフォローするとよいのではないだろうか。また年金教育に関する分野としての生活設計に「ライフコースに応じた長期家計収支」を組み込むとよい。「金融知識」の分野にたとえば公的年金であれば厚労省がHPで説明しているような</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的年金制度の財政方式 ・公的年金制度は「国民皆年金」 ・国民年金と厚生年金の「2階建て」構造 ・第1号被保険者は保険料を自分で納める ・第2号被保険者は保険料を会社と折半 ・第3号被保険者は保険料を負担しない ・老後全ての人が老齢基礎年金を受取る。 ・老後第2号被保険者は老齢基礎年金と老齢厚生年金の合計を受取る <p>といった内容を盛り込むと良いだろう。もちろんこれに加えて私的年金や医療・介護といった社会保障全般について最低限の知識付与も組み込むべきであろう。</p> <p>さらに金融リテラシーマップはいわば指導要綱なので、それとは別に金融経済教育の現場で使い易い一覧性の分りやすいマップとか補助教材としての簡易解説書の開発も期待したい。</p> <p>2 金融リテラシー調査の分析方法の改善</p> <p>金融経済教育効果を認識する時間軸を長くとって「年金額を知ることで老後不安が軽減」という項目で効果を継続的に計測すべきである。そして「金融経済教育の一環としての年金教育を受けたことで将来の不安が低下した」という回答が多くなれば、それこそ金融リテラシー調査で見出した金融経済教育の効果ではないだろうか。</p> <p>そのためには金融リテラシー調査に年金教育に関する設問を増やし、その回答を職業別にクロス分析をして経年変化を追って年金に関する知識向上のフォローをすることは金融リテラシー調査の分析方法改善となろう。</p> <p>3 「公的年金保険加入者区分」の活用</p> <p>社会人になってからは「公的年金保険加入者区分」を活用してどの区分でももなく、年金教育を融合した金融経済教育を受ける仕組みを作るとよいだろう。</p> <p>近い将来の低年金/無年金者という社会問題発生を防ぐためには、低所得の第1号被保険者になる可能性の高い「フリーランス」を職業とするライフコースを選択する比率が高い高等教育機関(芸術大学等)やフリーランス協会に対して、たとえば国民年金保険料のみを支払うフリーランス等の老後に受け取る年金額のシミュレーションといった金融経済教育を適正な専門家が進める仕組みを作るべきである。</p> <p>4 投資教育偏重の是正</p> <p>中立的な立場で助言する「アドバイザー」をどのように育成するか、現状のFPが金融機関からフリーをもっているがために、顧客からの信用があまりない、という現状からするとFPというよりもCFAや証券アナリストといった個人資格を有する有識者の活用の方が顧客から支持を得られる可能性は高いだろう。</p> <p>また投資商品の販売に直接すぐにはつながらない「家計管理」や「生活設計」の金融経済教育の担い手をどうするか、というのも大きな問題である。この点も金融経済教育推進機構が今後船出をしてからどのように調整していくかへの期待である。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。金融経済教育推進機構が推進する金融経済教育においては、資産形成だけでなく、家計管理、生活設計、消費生活の基礎、社会保障、税制度、金融トラブルなど、広範囲な観点から取り組むことが重要であると考えています。年金を含む社会保障制度につきましても、各方面から意見を賜りながら、また、受講者のニーズも踏まえながら、金融経済教育推進機構が推進する金融経済教育において取り上げてまいりたいと考えております。</p>